

■平成26年度決算概要について

このたび、平成26事業年度（第11期）の財務諸表並びに決算報告書等が、平成27年8月31日付けで文部科学大臣に承認されましたので公表いたします。財務諸表は企業会計原則に基づきながら、国立大学法人の特性を配慮した「国立大学法人会計基準」等に則り作成しております。

【財務状況】

財務状況につきましては別紙の貸借対照表に記載のとおりです。

- ・当期末の資産合計は約1,618億円となっており、基幹整備事業（中央監視装置等更新、エレベーター更新）、ヘリポート整備、血管撮影システム、MRIシステムの新規リース・割賦払い契約等による建物・工具器具備品の増加、減価償却の進行による減少、未払金の減少による現金及び預金の減少、これらを相殺した結果、前期末比約45億円の減少となっております。
- ・当期末の負債合計は約424億円となっており、新規借入による長期借入金の増加、借入金（国立大学財務・経営センター債務負担金）の返済による減少、未払金の減少等の相殺により、前期末比約45億円の減少となっております。
- ・上記資産と負債の差額が純資産となっており、当期末は前期末比約4千万円増加の約1,194億円となっております。

【運営状況】

運営状況につきましては別紙の損益計算書に記載のとおりです。

- ・当期の事業規模は前期と比較し約4.7%（約25億円）ほど拡大しておりますが、これは国等からの競争的資金獲得による事業規模の拡大、附属病院事業の拡大等による影響です。
- ・経常費用が約558億円、経常収益が約573億円となっており、この差額が経常利益約15億円となっております。この経常利益から、臨時損失、臨時利益及び目的積立金取崩額を加算すると、当期総利益が約17億円となります。
- ・当期総利益として約17億円を計上しておりますが、これは国立大学法人会計基準に基づく固有の会計処理など構造的な要因によるもので、現金の裏付けの無い観念的利益となります。

財政状況

■貸借対照表（要約）

	25年度	26年度	対前年度比
（資産の部）			
固定資産	148,131	145,976	△ 2,155
有形固定資産	146,293	143,913	△ 2,380
土地	87,496	87,448	△ 48
建物	46,654	45,796	△ 858
構築物	191	186	△ 5
工具器具備品	10,758	9,420	△ 1,338
その他有形固定資産	1,192	1,062	△ 130
無形固定資産	211	238	27
投資その他資産	1,626	1,825	199
流動資産	18,185	15,833	△ 2,352
現金及び預金	11,396	8,164	△ 3,232
未収附属病院収入	5,239	5,705	466
その他未収入金	245	639	394
有価証券	700	700	-
医薬品及び診療材料	562	575	13
その他流動資産	40	47	7
資産合計	166,316	161,810	△ 4,506

国府台地区における土地売却により、減少しております。

減価償却の進行等により、減少しております。

長期保有の有価証券を購入したことにより、増加しております。

附属病院収入の増加に伴い附属病院における未収金やその他の未収金は増加、翌年度に支払う未払金の減少により現金及び預金は減少しております。

当期末の資産合計は約1,618億円となっており、前期末比約45億円の減少となっております。この主な増減要因として、附属病院の基幹整備事業（中央監視装置等更新、エレベーター更新）、ヘリポート整備等により建物の資産価値が約16億円増加、血管撮影システム、MRIシステムの新規リース・割賦払い契約等により工具器具備品が約18億円増加、長期保有（1年以上）の有価証券を購入したことにより投資その他資産が約2億円増加する一方、建設仮勘定の振替による減少が約1億円、減価償却の進行による減少が約57億円あり、これらを相殺した結果、固定資産は約22億円の減少となります。

次に、流動資産が約24億円減少しておりますが、これは附属病院収入の増加に伴い附属病院における未収金やその他の未収金が約9億円増加する一方、通常業務の入出金や翌年度に支払う未払金の減少により現金及び預金が約32億円減少したことによるものです。

(単位：百万円)

	25年度	26年度	対前年度比
(負債の部)			
固定負債	29,011	26,273	△ 2,738
資産見返負債	5,974	5,435	△ 539
財務経営セク-債務負担金	16,816	13,981	△ 2,835
長期借入金	2,355	3,431	1,076
その他固定負債	3,865	3,424	△ 441
流動負債	17,926	16,117	△ 1,809
運営費交付金債務	418	315	△ 103
寄附金債務	3,276	3,362	86
一年以内財務経営セク-債務負担金	3,159	2,834	△ 325
未払金	9,183	7,471	△ 1,712
その他流動負債	1,888	2,133	245
負債合計	46,937	42,390	△ 4,547
(純資産の部)			
資本金	75,936	75,912	△ 24
資本剰余金	16,398	15,050	△ 1,348
利益剰余金	27,043	28,456	1,413
純資産合計	119,379	119,419	40
負債・純資産合計	166,316	161,810	△ 4,506

国立大学法人会計特有の勘定科目で、資産を取得する際に同額を負債として計上し、減価償却費が発生した際に同額を取り崩して損益均衡を図るものです。

国立大学財務・経営センターに対する借入金残高(元本)は、固定負債の財経センター債務負担金約140億円、長期借入金約34億円、流動負債の一年以内財経センター債務負担金約28億円を合算した約202億円となります。

翌年度に支払われる金額です。前年度は附属病院の基幹整備事業の改修工事等により、多額の未払金が発生しておりました。

当期末の負債合計は約424億円となっており、前期末比約45億円の減少となっております。この主な増減要因として、新規借入による長期借入金が増加した一方、借入金を返済したことにより、国立大学財務・経営センター債務負担金(一年以内含む)が約32億円減少、翌年に支払われる未払金が約17億円減少したことなどによるものです。

資産と負債の差額が純資産となっており、当期末は前期末比約4千万円増加の約1,194億円となっております。

運営状況

■ 損益計算書（要約）

前年度に行った5号館改修工事、歯科棟北の改修工事、7号館改修工事等の影響により減少しております。

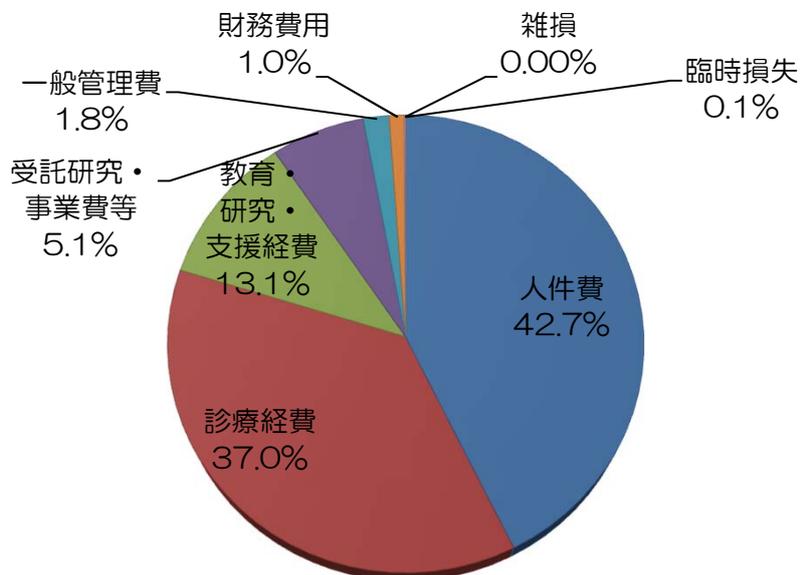
附属病院の稼働率の上昇及び消費増税等の影響により、増加しております。

受託研究・事業等の獲得に努めたことにより受入額が増加したため、費用も増加しております。

借入金返済の進行に伴い、利息が減少しております。

当期総利益として約17億円を計上しておりますが、これは国立大学法人会計基準に基づく固有の会計処理など構造的な要因によるもので、現金の裏付けの無い観念的利益となります。

費用	25年度	26年度	対前年度比
経常費用	53,326	55,826	2,500
業務費	51,614	54,227	2,613
教育・研究・支援経費	6,968	5,997	△ 971
診療経費	19,918	20,685	767
受託研究・事業費等	2,736	3,678	942
人件費	21,990	23,866	1,876
一般管理費	964	1,011	47
財務費用	744	583	△ 161
雑損	3	2	△ 1
臨時損失	60	51	△ 9
当期総利益	2,253	1,744	△ 509



(単位：百万円)

収 益	25年度	26年度	対前年度比
経常収益	55,559	57,308	1,749
運営費交付金収益	14,113	13,998	△ 115
学生納付金収益	1,520	1,706	186
附属病院収益	30,966	32,157	1,191
受託研究・事業等収益	2,738	3,679	941
補助金等収益	1,025	1,128	103
施設費収益	1,217	628	△ 589
寄附金収益	1,141	1,267	126
資産見返負債戻入	1,341	1,423	82
その他の収益	1,493	1,317	△ 176
臨時利益	35	46	11
目的積立金取崩額	44	268	224

運営費交付金の交付額が増加した一方で、前年度における執行額が本年度に比べ多額なため、収益額は減少しております。

国立大学法人特有の会計処理による影響（固定資産取得時の資産見返勘定への振替処理）によるものであり、現金ベースでの収入に大きな増減ありません。

入院診療単価の増加及び外来患者数の増加等により、増加しております。

受託研究・事業等・寄附金の獲得に努めた結果、受入額が増加したことによるものです。

国立大学法人特有の勘定科目であり、資産の減価償却費に対応して計上することにより、損益の均衡を図るものです。

前年度以前から繰り越された目的積立金を執行した際の費用相当額です。

